平成27年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年５月８日

上場会社名	株式会社ネクストジェン		上場取引所　東
コード番号	3842　　ＵＲＬ　http://www.nextgen.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大西　新二	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）天田　貴之	ＴＥＬ　03-3234-6855
四半期報告書提出予定日	平成26年５月９日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無

四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第１四半期の業績（平成26年１月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第１四半期	489	11.5	△50	－	△52	－	△58	－
25年12月期第１四半期	438	△34.5	△35	－	△39	－	△39	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第１四半期	△29.84	－
25年12月期第１四半期	△20.46	－

（注）当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第１四半期	1,715	1,026	59.8	523.99
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83

（参考）自己資本　　27年３月期第１四半期　　1,026百万円　　25年12月期　　1,084百万円

２．配当の状況

	年間配当金					
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	－	0.00	－	－	0.00	0.00
27年３月期	－					
27年３月期（予想）		－	0.00	－	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

２．当社は決算期を12月31日から３月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成27年３月期は15ヵ月の変則決算となります。

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年１月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、四半期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第４四半期（累計）	1,950～2,350	△5.4～△14.0	50～100	13.5～126.9	40～95	14.6～172.1	20～75	△48.4～93.5	10.21～38.30
通期	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

２．平成27年３月期通期業績予想につきましては、現在精査中であるため、まとまり次第、速やかに開示いたします。

３．なお、平成27年３月期第４四半期（累計）業績予想については、平成26年２月13日に開示いたしました「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」における通期業績予想数値からは変更しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期１Ｑ	1,958,400株	25年12月期	1,958,400株
②　期末自己株式数	27年３月期１Ｑ	－株	25年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期１Ｑ	1,958,400株	25年12月期１Ｑ	1,949,900株

（注）当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する説明 …… 1
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 7
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は489,396千円（前年同期比11.5％の増加）となりました。

利益面につきましては、今後のパートナーシップ強化のための原価コスト増があったものの、固定費の圧縮に努めたこと等により売上総利益は151,593千円(前年同期比8.6％の増加)と、前年同期より改善いたしました。一方で、第２四半期以降に生じる案件発掘のための営業活動費が増加したこと等により、販売管理費が増大し、営業損失50,950千円(前年同期は営業損失35,078千円)、経常損失52,352千円(前年同期は経常損失39,151千円)、四半期純損失58,446千円(前年同期は四半期純損失39,898千円)となりました。

各ソリューションにおける主な営業状況は以下のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度に構築作業が完了いたしました、大手通信事業者向けの自動応答システムの開発・構築案件により、今期においても新サービスへの対応等、引き続き機能拡張を行ってまいりました。また、大規模なコールセンター向けソリューションの構築については追加ライセンス等が継続して発生し、またアプリケーションのひとつとして、音声認識技術を活用したソリューションも提供してまいりました。

通信システム・ソリューションの当第１四半期累計期間の売上高は、376,898千円（前年同期比3.8％の減少）となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対して、第三者による「なりすまし」や「乗っ取り」といった不正アクセスによる情報漏洩被害が拡大していること等、セキュリティ対策は急務であります。当社では、モバイルデータ通信網向けのセキュリティ診断を受注する等、従来のSIP/VoIPの市場以外にもビジネスを積極的に拡大し、売上に寄与することとなりました。

また、世界的に携帯事業者がVoLTE(*)を展開することに伴い、インターネットと同様のセキュリティリスクが生じることによる当該市場の拡大が予想されておりますが、当社では、これを裏付けるように、モバイルデータ通信網向け及び関連ベンダーのセキュリティ診断が拡大し、またセキュリティ製品販売を含む当該ソリューションも好調に推移しております。

セキュリティ・ソリューションの当第１四半期累計期間の売上高は89,770千円（前年同期比100.8％の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

エンタープライズ・ソリューション事業においては、当社のソリューション提案力が評価され、PBX更改など大型エンタープライズ案件の引合いへとつながっております。流通業界大手のお客様へは、サービス品質向上を目的とした各支店の通話を集中管理する通話録音システムを導入いたしました。さらに通話録音ビジネスの拡大を加速するため、ティアック株式会社よりボイスロギング事業を譲受し、ソリューションの幅を広げました。当社の提供するU^{3}クラウドサービスは、スマートフォンの普及とパートナー企業様との連携によりユーザー数の拡大基調を継続しております。

エンタープライズ・ソリューションの当第１四半期累計期間の売上高は22,726千円（前年同期比947.3％の増加）となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

（＊）VoLTE（Voice Over LTE）

第３世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信（パケット通信）として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末における総資産は、1,715,513千円となり、前事業年度末と比べて220,622千円減少となりました。これは主に前事業年度末に計上された売掛債権の回収等により、売掛金が265,257千円減少したこと、ボイスロギング事業の事業譲り受け対価の支払い等により、現金及び預金が86,003千円減少した一方で、事業譲り受けに伴いのれんが69,757千円、製品在庫が52,357千円発生したことによるものです。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債の総額は、689,338千円となり、前事業年度末と比べて162,176千円減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済77,012千円、前受金が28,923千円、未払消費税等が19,298千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により12,846千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は1,026,174千円となり、前事業年度末と比べて58,446千円減少いたしました。これは利益剰余金が58,446千円減少したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は決算期を12月31日から３月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年３月期は15ヵ月の変則決算となります。したがいまして、通期業績予想は現在精査中であるため、まとまり次第、速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	560,061
売掛金	650,908	385,650
製品	―	52,357
仕掛品	39	7,139
原材料及び貯蔵品	77,283	80,451
前払費用	47,880	27,834
繰延税金資産	23,955	24,080
その他	1,473	2,002
貸倒引当金	△1,403	△1,824
流動資産合計	1,446,202	1,137,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	△12,780	△13,103
建物（純額）	7,703	7,380
工具、器具及び備品	220,666	224,477
減価償却累計額	△179,831	△184,043
工具、器具及び備品（純額）	40,834	40,433
有形固定資産合計	48,538	47,813
無形固定資産		
のれん	―	69,757
ソフトウエア	303,427	363,511
ソフトウエア仮勘定	94,971	54,938
無形固定資産合計	398,399	488,207
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	3,403	2,147
その他	10	10
投資その他の資産合計	42,995	41,739
固定資産合計	489,933	577,760
資産合計	1,936,135	1,715,513

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	183,077
1年内返済予定の長期借入金	210,296	192,172
リース債務	156	297
未払金	11,502	16,314
未払費用	15,861	8,577
未払法人税等	4,880	1,052
未払消費税等	19,298	－
前受金	44,852	15,929
預り金	6,932	6,984
製品保証引当金	400	200
受注損失引当金	－	983
契約損失引当金	18,803	－
流動負債合計	528,909	425,588
固定負債		
長期借入金	314,604	255,716
資産除去債務	8,001	8,034
固定負債合計	322,605	263,750
負債合計	851,515	689,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	490,623
資本剰余金	440,623	440,623
利益剰余金	153,374	94,928
株主資本合計	1,084,620	1,026,174
純資産合計	1,084,620	1,026,174
負債純資産合計	1,936,135	1,715,513

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	438,732	489,396
売上原価	299,154	337,803
売上総利益	139,578	151,593
販売費及び一般管理費	174,656	202,544
営業損失（△）	△35,078	△50,950
営業外収益		
受取利息	54	56
為替差益	－	430
その他	10	15
営業外収益合計	64	502
営業外費用		
支払利息	1,715	1,904
為替差損	2,421	－
営業外費用合計	4,137	1,904
経常損失（△）	△39,151	△52,352
特別損失		
固定資産除売却損	569	－
特別損失合計	569	－
税引前四半期純損失（△）	△39,720	△52,352
法人税、住民税及び事業税	177	237
法人税等調整額	－	5,855
法人税等合計	177	6,093
四半期純損失（△）	△39,898	△58,446

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業譲受

１．企業結合の概要

(1)事業取得に係る相手先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称　：ティアック株式会社

事業の内容　　：ボイスロギング事業

(2)企業結合を行った主な理由

コンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に通話録音ソリューション市場の拡大が見込まれる中、当社が当該事業を譲り受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤等の強化が見込めると判断いたしました。

(3)企業結合日

平成26年３月31日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

２．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
取得に直接要した費用	2,500千円
取得原価	127,500千円

３．事業譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

(1)条件付取得対価の内容

条件付取得対価の上限は250,000千円とし、同社の前年度の業績達成度、今後の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

(2)会計方針

取得対価の増減が発生した場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額	69,757千円
発生原因	ボイスロギンング事業の事業展開によって期待される、将来の超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	のれんの金額については、５年間で均等償却いたします。

５．企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	52,357千円
固定資産	342千円
資産合計	52,699千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。